

令和6年度 決算公告

令和6年度（令和7年3月31日現在） 貸借対照表

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	4,537,216	保険契約準備金	1,540,848
預貯金	4,537,216	支払備金	66,541
有形固定資産	21,441	責任準備金	1,474,307
建物	20,693	代理店借	171,748
工具器具備品	747	再保険借	865,959
無形固定資産	114,831	その他負債	446,975
ソフトウェア	114,698	未払法人税等	171,842
商標権	133	未払費用	74,593
代理店貸	220	前受収益	44,155
再保険貸	738,251	預り金	154,715
その他資産	703,486	仮受金	1,668
未収金	446,070		
未収保険料	174,762	負債の部 合計	3,025,533
前払費用	78,713		
その他の資産	3,939	（純資産の部）	
繰延税金資産	234,971	資本金	250,000
供託金	61,000	資本剰余金	250,000
		資本準備金	250,000
		利益剰余金	2,885,886
		繰越利益剰余金	2,885,886
		株主資本 合計	3,385,886
		純資産の部 合計	3,385,886
資産の部 合計	6,411,420	負債・純資産の部 合計	6,411,420

- (注) 1. 保険料、責任準備金および支払備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。
2. 有形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。
3. 無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）にもとづく定額法によっています。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は3,157千円であります。
5. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。
6. 金融商品に関する注記
- (1) 金融商品の状況に関する事項
当社の資金運用については預貯金に限定しております。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
令和7年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については下記のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	4,537,216	4,537,216	-
(2) 再保険貸	738,251	738,251	-
(3) 未収金	446,070	446,070	-
(4) 未収保険料	174,762	174,762	-
(5) 供託金	61,000	61,000	-
(6) 代理店借	171,748	171,748	-
(7) 再保険借	865,959	865,959	-
(8) 未払費用	74,593	74,593	-
(9) 前受収益	44,155	44,155	-
(10) 預り金	154,715	154,715	-

- (注) 金融商品の時価の算定方法
当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりですが、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|----------------|-----------|
| 金銭債権・・・・・・・・・・ | 44,293 千円 |
| 金銭債務・・・・・・・・・・ | 3,281 千円 |
8. 当期末における責任準備金の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|--------------|
| 普通責任準備金（出再責任準備金控除前） | 2,114,052 千円 |
| 同上にかかる出再責任準備金 | 795,263 千円 |
| 差引（イ） | 1,318,788 千円 |
| 異常危険準備金（ロ） | 155,519 千円 |
| 計（イ＋ロ） | 1,474,307 千円 |
9. 税効果会計に関する注記
繰延税金資産の総額は、234,971千円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金超過額（初年度収支残）222,217千円
IBNR備金6,194千円、異常危険準備金5,583千円であります。
10. 1株あたりの純資産額は67,717円73銭であります。
11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

令和6年度

〔 令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで 〕

損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常収益	6,784,102
保険料等収入	6,772,316
保険料	4,203,253
再保険収入	2,569,063
回収再保険金	208,353
再保険手数料	2,062,051
再保険返戻金	298,658
責任準備金等戻入額	9,146
支払備金戻入額	9,146
資産運用収益	2,478
利息及び配当金等収入	2,478
その他経常収益	160
経常費用	5,788,611
保険金等支払金	3,666,711
保険金等	297,647
解約返戻金等	426,766
再保険料	2,942,296
責任準備金等繰入額	147,090
責任準備金繰入額	147,090
事業費	1,974,694
営業費及び一般管理費	1,927,812
税金	5,874
減価償却費	41,007
その他経常費用	115
経常利益	995,490
税引前当期純利益	995,490
法人税及び住民税	293,615
法人税等調整額	△ 17,354
当期純利益	719,229

(注) 1. 関係会社との取引による費用総額は31,386千円であります。

2. (1) 正味収入保険料は1,132,848千円であります。
 (2) 正味支払保険金は89,294千円であります。
 (3) 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額) の内訳は次の通りであります。
 支払備金繰入額 (出再支払備金控除前) △ 30,489 千円
 同上にかかる出再支払備金戻入額 △ 21,342 千円
 差引 △ 9,146 千円
 計 △ 9,146 千円
 (4) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。
 普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前) 251,537 千円
 同上にかかる出再責任準備金繰入額 131,008 千円
 普通責任準備金繰入額 120,529 千円
 異常危険準備金繰入額 26,561 千円
 計 147,090 千円
 (5) 利息及び配当金等収入の資産源泉別内訳
 預貯金 4,537,216 千円

3. 1株あたりの当期純利益は14,384円5銭であります。

4. 関連当事者との取引

(1) 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	決議権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大東建託株式会社	100%	業務委託	代理店の紹介システム利用等	2,213	未払費用	395
				役員報酬および出向負担金	29,173	未払費用	2,885

※出向負担金は出向元との確認書に基づき金額交渉のうえ決定しております。

システム利用料等は、当該役務の提供に必要な費用を総合的に勘案し、金額交渉の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	決議権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	大東コーポレートサービス株式会社	—	業務委託	帳票印刷等	11,473	未払費用	511
親会社の子会社	ハウスコム株式会社	—	当社保険代理店	保険代理店手数料	232,799	代理店借	25,307
親会社の子会社	ハウスペイメント株式会社	—	業務委託	保険料決済代行	36,786	未払費用	—
親会社の子会社	株式会社インヴァランス	—	当社保険代理店	保険代理店手数料	3,545	代理店借	375
親会社の子会社	大東建託パートナーズ株式会社	—	経営管理、当社保険代理店	役員報酬および出向負担金	137,811	未払費用	16,027
				事務所家賃	34,860	未払費用	—
				保険代理店手数料	387,222	代理店借	44,494

※役員報酬・出向負担金は出向元との確認書に基づき金額交渉のうえ決定しております。

業務委託料・保険代理店手数料等の取引条件は市場実勢を勘案し、交渉のうえ決定しております。

保険料決済代行の取引条件は市場実勢を勘案し、交渉のうえ決定しております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。